

2026 年 7 月 15 日
No.2026-025

米国中間選挙プレビュー①

—議会制約の強まりと大統領単独行動への傾斜—

調査部 福田直之、ジェイムズ・パターンソン、野木森 稔
《要 点》

- ◆ 2026 年 11 月の米国中間選挙は、トランプ政権 2 期目への信任投票となる。物価高や燃料高への不満から大統領不支持率が高まっており、与党・共和党への逆風が強まっている。そうしたなか、全議席改選の下院は民主党が過半数を奪還する可能性が高く、上院は共和党が多数を維持する見込みである。ねじれ議会の誕生により、新規立法や歳出、行政監視の面で内政上の制約は強まるが、上院の人事承認権や大統領拒否権、大統領令などの単独権限は維持されると予想する。
- ◆ トランプ政権は、国内政治で成果が見込めなくなるなか、議会の制約を受けにくい対外政策を強硬化させる恐れがある。世界経済へのリスクは三点あり、第一に中南米などへの唐突な軍事介入による地政学リスクの台頭、第二に通商法を用いた追加関税の導入による貿易の混乱、第三に USMCA 延長拒否や二国間協定の重視に伴う国際協調の停滞である。これらは企業活動の不確実性を高め、グローバルサプライチェーンを停滞させるなどを通じて、経済を悪化させる恐れがある。
- ◆ わが国に対しては、対米投資の早期実行要求が強まる可能性が高いとみている。これまでの投資には次世代原子炉など日米双方に利がある新技術協力も含まれた。しかし、今後は必ずしも日本の経済や企業へのプラス面が大きい案件が増えるとは限らない。中間選挙後、トランプ政権は対米投資の件に留まらず、各国への外交的な圧力をさらに高めていく可能性が高い。日本を含む各国政府にとって米国との交渉は一段と難航することが予想され、経済へのマイナス要因が強まりやすい展開に対して今後の動向を警戒すべきである。

本件に関するご照会は、調査部・上席主任研究員・野木森稔宛にお願いいたします。

Tel : 070-3103-4090
Mail : nogimori.minoru@jri.co.jp

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」, 「[X \(旧 Twitter\)](#)」, 「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. はじめに

2026 年 11 月 3 日に予定されている米国中間選挙では、任期 2 年の下院 435 議席の全てと、任期 6 年の上院 100 議席の約 3 分の 1 が改選される。大統領への投票が行われるわけではないが、トランプ政権 2 期目の折り返しとなる時期、現職大統領の政権運営に対して有権者が評価を示す機会と位置付けられ、政権への信任投票となる。選挙結果は議会の勢力図を左右し、大統領が法案や予算を成立させる能力にも大きな影響を与えるため、政権運営の行方を占う重要な政治イベントであることは間違いない。

現在は上下両院とも共和党が多数派を維持しているものの、その差は大きくない。上院では民主党にとって多数派奪還のハードルは高い一方、下院では歴史的に中間選挙で大統領与党が議席を減らす傾向があり、民主党が多数派を奪還する可能性が報道などでもすでに指摘されている。

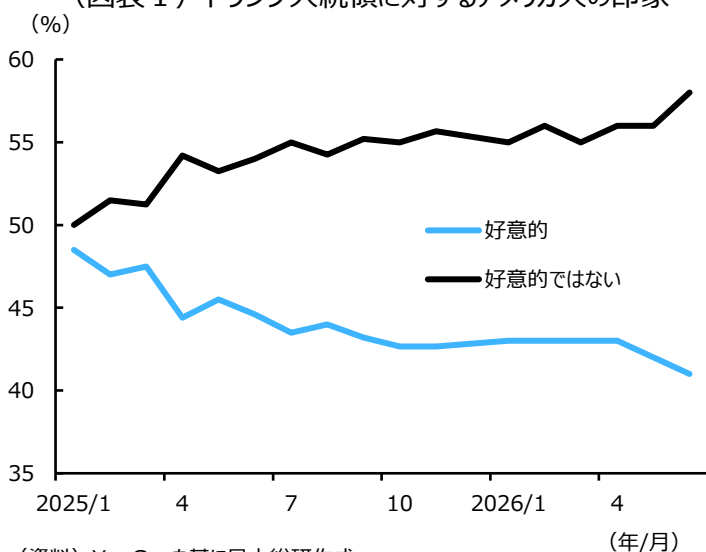
トランプ政権 2 期目の政策運営に対する評価そのものも重要だが、今回の選挙では、難しい経済・物価情勢や外交上の問題など様々な要因も踏まえる必要がある。本稿では、まず、中間選挙における上下両院の選挙情勢を見たうえで、選挙結果による大統領権限への影響、さらには政権への影響を分析する。そのうえで、選挙結果が今後の世界経済に与える影響について整理をする。

2. 下院での共和党過半数割れへ：議会制約の強まりと大統領単独行動への傾斜が強まる見込み

世論調査では、トランプ大統領に対し、第 2 次政権発足当初こそ「好意的 (Favorable)」と「好意的ではない (Unfavorable)」は拮抗していたが、足元にかけてはその差は大きく拡大し、「好意的ではない」が大きく上回っている (図表 1)。足元にかけては、6 月のイランとの戦闘終結に向けた合意などを経て多少の変化があるかもしれないが、このトレンドは大きく変わっていないと考えられよう。

この大統領不支持の高まりは、共和党の大きな逆風となり、共和党への支持率は民主党を下回る状況が続いている (図表 2)。以下、実際の選挙の情勢を確認し、その結果に大きく影響される大統領権限がどうなるのか、それが政策をどう変化させる可能性があるか、を見ていく。

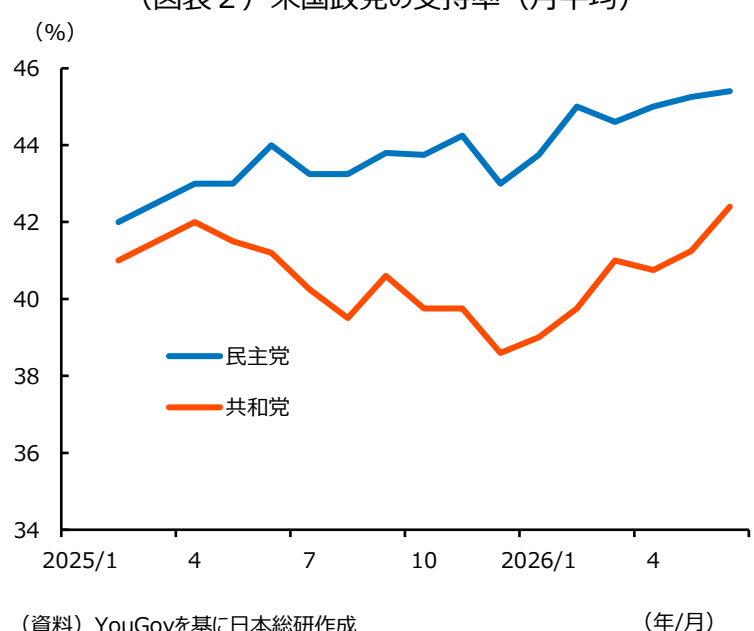
(図表 1) トランプ大統領に対するアメリカ人の印象



(資料) YouGovを基に日本総研作成

(注) 「ドナルド・トランプ氏に対する見方は、好意的ですか、それとも好意的ではありませんか？」という質問に対する回答。

(図表 2) 米国政党の支持率 (月平均)



(資料) YouGovを基に日本総研作成

（１）情勢判断：下院で民主党過半数の可能性高まる

共和党にとって選挙上の不利な材料は、低い大統領支持率、生活費、物価への不満、燃料価格の高止まりへの警戒である。トランプ大統領の支持率は 35%にとどまり、インフレへの対応への支持も 27%にとどまる（Economist/YouGov [2026]）。セントルイス連邦準備銀行経済データ（Federal Reserve Economic Data、FRED）の週次統計でも、全米レギュラーガソリン価格は6月上旬から中旬にかけて低下しつつも、イラン情勢の再緊迫化とホルムズ海峡の通航不安により、再上昇する可能性が大きい（FRED/EIA [2026]、EIA [2026]）。したがって、燃料価格の高止まり、再上昇を通じて生活費不満を増幅するリスクがある。このため、接戦区で勝敗を左右する無党派層や郊外の有権者による共和党候補への支持を弱める可能性がある。

下院 435 議席は全議席が改選され、現時点では共和党 218、民主党 212、無所属 1、欠員 4 である（U. S. House Clerk [2026]）。形式上は共和党が民主党を 6 議席上回るにとどまる。ただし、無所属 1 人の行動を含めれば、共和党系の優位はやや大きい。民主党は 6 議席純増となれば下院多数派を奪還できる位置にあり、下院については民主党による多数派奪還が基本シナリオになる。ただし、仮に民主党が下院を奪還しても、その多数は大統領拒否権を覆す 3 分の 2 には遠い。下院多数派の交代は、新規法案、追加歳出、行政監視に制約を加え、主に内政に関する政策を縛るが、それだけで大統領の拒否権や大統領令などの権限が使えなくなるわけではない。

上院 100 議席は共和党が 53、民主党系が 47 で、共和党が明確な多数を占める（U. S. Senate[2026a]）。2026 年の改選は通常の改選 33 議席に特別選挙 2 議席を加えた計 35 議席が対象であり、共和党 22 議席、民主党 13 議席が改選対象となる（Ballotpedia [2026]、Inside Elections [2026]）。共和党の改選議席が民主党より多く、民主党には多数派を奪取するチャンスとなる一方、4 議席の純増には防衛すべき州を守りつつ複数の共和党議席を奪う必要があるため、依然として高いハードルとなる。焦点は、民主党が防衛を迫られるジョージア州とミシガン州の議席を守れるか、さらに共和党現職が議席を持つノースカロライナ州、メイン州、オハイオ州、アラスカ州、テキサス州などの接戦州で議席を奪取できるかにある（Sabato’ s Crystal Ball [2026]、Reuters [2026a]、Reuters [2026b]）。

以上を踏まえると、現時点では民主党による下院奪還が予想される。ただし、上院の情勢はほぼ互角で不確実性が高く、共和党多数派維持が基本シナリオとなろう。

（図表 3）上院注目州の現状（2026 年 6 月時点）

州	現状	民主党にとっての意味	判定
ジョージア	民主党現職ジョン・オソフに共和党マイク・コリンズが挑戦	防衛	民主党やや優位
ミシガン	民主党現職ゲーリー・ピーターズ引退に伴う空席。両党候補未確定	防衛	接戦
ノースカロライナ	共和党現職トム・ティリス引退に伴う空席。民主党ロイ・クーパーと共和党マイケル・ワトリーが争う	最有力の奪取対象	民主党やや優位
メイン	共和党現職スーザン・コリンズが防衛。民主党はグラハム・ブラトナーが撤	奪取対象	—

	退し、代替候補の選定に入る		
オハイオ	特別選挙。共和党ジョン・ハステッドに民主党シェロッド・ブラウンが挑戦	奪取対象	接戦
アラスカ	共和党現職ダン・サラバンに民主党メアリー・ペルトラが挑戦	奪取対象	接戦。ただし、地盤は共和党寄り
テキサス	共和党ケン・パクストンと民主党ジェームズ・タリコが争う	要注視	共和党やや優位

(資料) Cook Political Report、Associated Press などを基に日本総研作成

(2) 大統領権限への影響：議会監視は強まるが、大統領権限行使は可能となる見込み

議会多数派の交代が予想されるなか、大統領のどの行動が制約され、どの行動が継続可能になるのかという点は大きな注目点となる(図表4)。米国法によれば、新規立法、追加歳出、行政監視、人事承認では制約が強まる一方、大統領単独で使える政策手段(大統領令や緊急権など)は引き続き活用されうる(Federal Register [n.d.], U.S. Code [2026b])。外交・軍事分野の短期的な対応では、大統領が単独で行使できる権限も維持される。

民主党が下院を奪還した場合、トランプ政権は新規立法、歳出、行政監視など主に内政面で大きな制約を受ける。下院多数党は各委員会の委員長職を握り、公聴会や文書提出要求、証人喚問によって、移民、国境管理、関税、外国援助、行政機関再編などの政策を厳しく監視できる。さらに、連邦政府の予算を定める歳出関連法案(予算法案)に条件を付すことで、予算の使途を限定し、政権が政策を実施する速度や対象範囲を抑えることも可能である。歳出法案をめぐる対立が深まれば、政策執行の遅延だけでなく、政府閉鎖リスクも高まり得る。

ただし、上院承認を要する閣僚、各省次官、次官補級の高官、独立機関トップ、大使、連邦裁判官などの主要人事を下院だけでは阻止することはできない(U.S. Constitution Annotated[2026a])。上院が共和党の支配下にとどまれば、トランプ大統領は閣僚、高官、大使、連邦裁判官の指名を進めることができる。下院だけを民主党が握る場合と、上院も民主党が握る場合では、人事承認への影響に大きな違いがある。たとえ下院を失っても、閣僚や高官、連邦裁判官などの人事を進める権限と、行政機関を動かす主導権は引き続き残る。

仮に、民主党が上下両院を奪還した場合、政権への制約はさらに強まる。上院は高官、連邦判事、大使の人事承認を通じて政権運営に大きな影響を及ぼせるため、政権が求める人事承認が遅れたり、承認されなかったりする可能性が高まる。条約は上院の出席議員3分の2の賛成が必要なため批准が難しくなる(U.S. Constitution Annotated [2026a])。ただし、大統領は上院承認を要しない行政協定(executive agreement)を活用し、国際的な合意を結ぶことは可能である(U.S. Constitution Annotated [2026b])。また、軍事行動が長期化し、歳出や武力行使の承認が必要となる局面では議会の影響力が一段と強まる(U.S. Constitution Annotated [2026c])。

それでも、大統領拒否権は、民主党議会が可決した法案の成立を阻む手段として引き続き大きな意味を持つ。民主党議会が法案を可決しても、大統領が拒否権を発動すれば、両院で3分の2以上の賛成がない限り覆せない(U.S. Constitution Annotated [2026d])。弾劾についても、下院の過半数で訴追は可能だが、上院弾劾裁判で有罪評決と罷免に至るには出席議員3分の2の賛成が必要である(U.S. Constitution Annotated [2026e])。

(図表 4) シナリオ別大統領権限の制約状況

シナリオ	制約される政策手段	使用可能な政策手段	大統領権限の評価
共和党 上下院維持	なし	新規法案、歳出法案、人事承認、大統領令、緊急権、既存法執行、外交・軍事行動	最も政策を実行しやすい
民主党 下院奪還	新規立法、歳出が難しくなる。下院の公聴会、調査、文書要求、証人喚問、弾劾訴追が強化されうる	上院人事、拒否権、既存法執行、大統領令、緊急権、外交・短期軍事行動	議会監視は強まるが、大統領権限はなお行使可能
民主党 両院奪還	政権が推進する新規法案、人事承認、条約の上院承認、追加歳出、長期軍事行動	拒否権、大統領令、既存法執行、緊急権、行政協定、外交交渉、短期軍事行動	立法・人事は停滞し、大統領単独行動への依存を高める可能性
民主党 下院 3分の2 上院 3分の2 未満	下院は大統領拒否突破に必要な票を確保。弾劾訴追が過半数で可能	上院で 3分の2 を確保できなければ、拒否権突破と弾劾後の有罪判決は困難	下院だけの 3分の2 では拒否権突破や罷免には不十分
民主党 上院 3分の2 下院 3分の2 未満	下院が弾劾訴追すれば、上院で有罪判決・罷免が制度上可能。条約の上院承認も左右しうる	下院で 3分の2 を確保できなければ、拒否権突破はできない。下院の訴追がなければ弾劾裁判も始まらない	条約・弾劾裁判への影響は大きい が、下院の協力を要する事項は完結できない
民主党 両院 3分の2	拒否権突破、弾劾・罷免、議会が法律で大統領・行政機関に与えた権限の改廃が可能になり、大統領権限縮小が現実化	軍の指揮、外交交渉、恩赦、官職候補の指名、既存法執行	法律に基づく権限は大幅に制約できるが、憲法上の中核的権限は残る。実現可能性は極めて低い

(資料) U.S. Constitution Annotated [2026a、2026b、2026c、2026d、2026e]、Federal Register [n.d.]、U.S. Code [2026a、2026b] を
基に日本総研作成

(3) 第2次トランプ政権の政策への影響：大統領権限を使った対外政策の強化の恐れ

今回の中間選挙では民主党下院奪還の可能性が高く、図表4に見るように、議会の監視は強まる一方、大統領権限はまだ行使可能という状況が残る見込みである。この場合、対内政策がこれまでよりやりにくくなることで、これまでも目立っていた対外政策の強化の可能性がさらに高まることになる。具体的には以下の通りである。

第一に、関税政策や通商交渉を通じて、相手国に市場開放や対米投資の拡大を求める圧力は続くとみられる。関税を含む課税や通商規制は本来、議会の権限だが、議会は長年、大統領に通商権限を委任してきた。2026年2月の連邦最高裁判決は、国際緊急経済権限法（International Emergency Economic Powers Act、IEEPA）が大統領に関税賦課権限を与えていないと判断した（U.S. Supreme Court [2026]）。このため、IEEPAを根拠とする包括的関税は使えなくなった。ただし、トランプ政

権は、IEEPAに代わり、通商法 122 条 (U. S. Code [2026c]) に基づく輸入課徴金をすでに導入している (White House [2026])。通商拡大法 232 条 (U. S. Code [2026d])・通商法 301 条 (U. S. Code [2026e]) 等を含む個別の通商権限も引き続き利用できる。民主党が下院のみを奪還した場合は、公聴会や調査を通じて、関税政策の根拠や影響を迫及し、政権に見直しを迫ることはできるが、大統領の通商権限そのものを直ちに制限することは難しい。民主党が上下両院を奪還した場合は、通商権限の見直しや関税発動要件の厳格化を目指す法案を議会で審議しやすくなるが、なお大統領拒否権が機能するため、外国に対する圧力が直ちに後退するとみるべきではない。

第二に、移民・国境政策は、予算面や議会監視を通じた制約を受けるものの、全面的に停止するとは限らない。下院多数党は歳出法案や監視活動を通じて、国土安全保障省 (Department of Homeland Security、DHS) や移民・関税執行局 (U. S. Immigration and Customs Enforcement、ICE) の予算執行を制約する余地がある (U. S. Constitution Annotated [2026c])。一方、既存法に基づく執行や大統領令を活用した国境管理は、議会多数派の交代だけで直ちに停止するわけではない (Federal Register [2026])。

第三に、外交・安全保障では、短期的な軍事行動や危機対応において大統領の裁量はなお大きい。合衆国憲法は大統領を軍の最高司令官とし、議会に宣戦布告権や歳出権を与えている。戦争権限法は、大統領に対し軍事行動を議会へ報告する義務を課し、議会による宣戦布告または明示的承認がない場合には、原則として 60 日以内に軍の使用を終了し、必要な撤収期間としてさらに 30 日が認められる仕組みを置いている (U. S. Code [2026a])。したがって、短期的な攻撃、海軍展開、限定的な抑止行動、同盟国との作戦調整では大統領の裁量が残る。一方、軍事行動が長期化し、補正予算の確保や条約批准、復興支援、制裁解除などが必要になる段階では、予算承認や条約批准、監視活動を通じて、議会が政策の方向性に影響を及ぼしやすくなる。

3. 中間選挙後の世界経済：混乱への備えが必要

以上にみたように、議会による立法上の制約が強まり、主に内政での成果が見込めなくなること
で、トランプ政権は対外政策をより強硬化する可能性が高い。経済面でとくに注意すべきは、①軍
事作戦の拡大、②関税引き上げ、③国際協調の停滞、が世界経済のリスクになると考えられ、以下
に詳細を示す。

（1）軍事作戦の拡大：唐突な軍事作戦など地政学リスクへの警戒が必要に

トランプ大統領の掲げる「力による平和」は、軍事力を背景にディールによって解決することを
前面にしていながら、軍事力行使を否定するものではないし、軍事力を行使するケースが増えてい
るのが現状である。2025 年 12 月に国家安全保障戦略（NSS）で示された「ドンロー主義」の概念（西
半球・南北アメリカ大陸を重視する姿勢）は、そうした強硬な外交の象徴となっている。2026 年か
ら、ベネズエラには攻撃を実施し、キューバなどへの積極的な介入姿勢を示している。イランとの
戦闘終結が見えないにもかかわらず、トランプ大統領は「イランの次はキューバだ」と軍事攻撃も
辞さない発言を繰り返している。

イランとの戦闘がどうなるかは引き続き、焦点になるが、対外政策の強行化が進むことで、イラ
ン情勢が落ち着かないまま、キューバ、さらにはグリーンランドなどへ地政学問題が波及する可能
性も否定できず、こうしたリスクが顕在化すれば世界経済のさらなる混乱は避けられないだろう。

（2）関税の引き上げ：追加関税の脅威は終わらず、貿易の混乱要因に

トランプ大統領が最も重視するのは、辞書の中で最も美しい言葉とする「関税」に関する政策で
ある。「解放の日（Liberation Day）」とする 2025 年 4 月 2 日の IEEPA に基づく関税（全ての品目を
対象とした共通関税（10%）とそれぞれの国の貿易赤字を考慮した相互関税）が発表され、世界中
を驚かせた。ただし、既に示したように、2026 年 2 月 20 日、米最高裁は IEEPA に基づく関税措置
を違法とする判決を下したことで、一年も経たないうちにその継続は困難な状況に陥っている。

もともと、関税政策は難局にあるとはいっても、方針転換するには至っていない。IEEPA 以外に
通商法・通商拡大法に基づく国別・品目別の関税措置はほとんど維持されている（図表 5）。また、
違法判決の後には、ホワイトハウスは IEEPA による関税措置に代わる措置として、通商法 122 条に
基づき、関税率 10%のグローバル関税を、150 日間課す方針を公表している。



(図表 5) トランプ第 2 次政権下での関税政策

根拠法	関税内容と発動時期	備考
1977年国際緊急経済権限法 (IEEPA)	10%の共通関税 + 約60か国への追加税率 (11~50%) を導入、2025年4月5日発動	2026年2月20日、連邦最高裁が違法と判断し、IEEPA 関税は無効化
2026年に入ってから 新たな動き： 代替措置⇒	IEEPA関税の代替として、1974年通商法122条（国際収支是正措置）に基づく10%の一律関税を導入、2026年2月24日発動	USMCA適用品などは除外。違法判断が出たが、上級審の判断まで徴収継続。また、122条関税は米連邦議会が延長を承認しない限り、150日が過ぎると自動的に失効（ただし、再発動すれば繰り返すことは可能）。
1974年通商法301条（不正貿易慣行）	2025年4月17日、中国向け海運・物流・造船分野への関税等（一部停止）発効、その他中国向け関税（EV100%、半導体50%、太陽電池50%など）を継続	米国通商代表部（USTR）調査が必要
2026年に入ってから 新たな動き： 関税引き上げに向けた 調査⇒	①USTRが、強制労働によって製造されたモノの取引を抑制できず米国の通商を制限しているとし、日本を含む60カ国・地域に対し、最大12.5%の追加関税を課す案を公表 ②USTRは、鉄鋼などにおいて、過剰生産能力が米国の産業に損害を与えているとして、16か国（中国、EU、シンガポール、スイス、ノルウェー、インドネシア、マレーシア、カンボジア、タイ、韓国、ベトナム、台湾、バングラデシュ、メキシコ、日本、インド）を調査	
1962年通商拡大法 232条（安全保障）	・鉄鋼、アルミ：25%→50%（2025年6月4日） ・自動車：25%（2025年4月3日）、 ・自動車部品：25%（2025年5月3日） ・銅など対象品目も拡大、英国など一部同盟国には例外措置	商務長官による調査が必要

（資料）各種報道、USTRを基に日本総研作成

加えて、2026 年 6 月 2 日には、USTR が、強制労働によって製造されたモノの取引を抑制できず、米国の通商を制限しているとし、60 カ国・地域に対し、最大 12.5%の追加関税を課す案を公表した。米国との「相互貿易協定」で強制労働製品の輸入禁止に合意した国・地域には 10%を課し、輸入禁止措置を効果的に実施していないと判断した、それ以外の日本を含む 46 カ国には 12.5%を課すことを提案している。また、2026 年 3 月から USTR は、日本や中国を含む 16 の貿易相手国・地域の過剰生産能力に関する調査を実施し、その結果次第では鉄鋼をはじめ様々な製品に関税対象が広がると見込まれる。IEEPA に基づく関税は違法と判断されたが、トランプ政権は今現在も関税引き上げを目指しており、選挙後はそうした動きを加速させ、経済の下押し要因になる可能性が高い。

（3）国際協調の停滞：貿易協定は停滞し、サプライチェーンの混乱に拍車をかける恐れも

関税引き上げとともに米国による貿易協定の消極化は進み、貿易停滞はますます深刻化する可能性が高い。自由貿易協定の一つである米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）について、3 カ国は 7 月 1 日に共同見直しを行ったが、米国が延長に合意しなかった。直ちに協定が失効するわけではないが、16 年間の延長はなくなり、今後、合意に至らないまま推移すれば最終的に 2036 年 7 月 1 日に失効することになる。また、USMCA の原産地規則のさらなる厳格化など今後も協定の見直し協議が続くことで、USMCA の効力低下は避けられない見込みである。

もっとも、USMCA の見直しなどを通じて既存の多国間・地域的な経済連携に揺さぶりをかける一方で、二国間での経済協定交渉を強化しようとしている。メキシコとカナダそれぞれに対して USMCA の代替としようとしているほか、インドに対しても二国間協定を積極的に進めようとしている。ただし、これらは対等とは言い難い部分も含まれ、米国側が産業政策や安全保障上の利益を実現するディール（取引）の色彩が強い。実際、インドに対して米国は関税を引き下げることに対し、ロシア産原油の輸入停止などを求めているとみられる。

なお、中国に対しても 5 月の米中首脳会談では商業的案を成果として、対立姿勢を和らげているものの、重要な案件は先送りされており、火種はくすぶっている（福田 [2026]）。米国は、アジアや中南米などの各国と個別の「互恵的貿易協定（ARTs）」を活用し、第三国を経由した中国の間接

的な輸出を制限する中国包囲網を構築しているという見方もある（Lovely and Wan [2026]）。

こうした動きは予見が難しく、企業にとっての不確実性を高める。企業は、在庫積み増しや発注の前倒しなどで対応する可能性もあり、サプライチェーンでの貿易の流れを悪化させる可能性がある。現在も、中東情勢が悪化したことでグローバルサプライチェーン圧力指数（GSCPI）が上昇しており、米国の選挙後の動きが貿易の不確実性を高めることになれば、景気の下押しを強める可能性がある（図表6）。

4. 日本経済への含意：さらなる対米投資の要求が日本企業の負担を強める恐れ

日本経済へも悪影響は避けられそうにない。1）関税の引き上げ、2）経済協定の後退による悪影響、3）さらなる対米投資の増加による負担増、といったリスクは大きく高まる見込みである。

まず、1）関税の引き上げについては、前述した②関税引き上げ、でも示したように、日本は強制労働や過剰生産を問題視する米国が通商法 301 条に基づいて関税をかける可能性がある対象に含まれている。関税が再度引き上げられることになれば、輸出への下押しになることはもちろん、企業にとって先行きの不透明感の高まり、それに伴う投資の停滞などが避けられそうにない。

さらに、2）経済協定の後退による悪影響は、間接的ではあるが、③国際協調の停滞、で示した USMCA の内容変更が日本企業に悪影響をもたらす可能性がある。USTR は、自動車の主要部品の域内原産割合を 75%から 82%へ引き上げ、そのうち米国原産割合を 50%とするよう提案し、とくに中国製品の規制を強めようとしている¹、とされる。こうした形で原産地規制が強化されることになれば、日本製の部品も影響を受ける可能性が高く、日本企業は自動車関係を中心に、メキシコ・カナダ経由での米国向け販売に逆風となる恐れがある。

最後に、3）さらなる対米投資の増加による負担増、という点も注意すべきだろう。日本政府は「5500 億ドル」の対米投資を合意しているが、その早期案件化への圧力はさらに高まる可能性がある。日本は一部関税引き下げの代わりに、米国内産業への投資を約束し、日本政府はすでに第2弾までの投資を決定した²（図表7）。もちろん

（図表7）発表済みの日本による対米投資

事業内容	予定地	規模	
		(億ドル)	(対日本 GDP 比、%)
第一弾（2026年2月17日発表）			
工業用の人工ダイヤ製造	ジョージア	6	0.0
原油輸出インフラ	テキサス	21	0.0
ガス発電施設の建設	オハイオ	333	0.8
第二弾（2026年3月19日発表）			
次世代原子炉（小型モジュール炉:SMR）の建設	テネシー アラバマ	400	0.9
ガス発電施設の建設	ペンシルベニア	170	0.4
ガス発電施設の建設	テキサス	160	0.4
第一弾・第二弾合計		1,090	2.5
日米関税交渉の合意で発表された対米投資合計額		5,500	12.4

（注）経済産業省を基に日本総研作成

¹ 2026 年 7 月 9 日付 JETRO ビジネス短信「米 USTR、USMCA の自動車貿易報告書を発表、見直しを通じて原産地規則を強化する方針示す」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/07/449facfd685ce5e1.html>

² 韓国もまた積極的に対米投資に向けて動いている。韓国は米国と 3500 億ドル計画に合意し、2026 年 3 月 12 日の国会本会議で米韓の関税合意に基づく対米投資を履行するための特別法を可決している。一方、EU は 6000 億ドル投資を 2025 年 7 月に約束しているものの、その後の進展がない。トランプ大統領にとって EU の動きは不満要素ではあるが、皮肉にもこの遅れの見られる EU よりも先行して動く日本と韓国がより成果を示すのが容易であることから、トランプ大統領はこの 2 カ国への圧力をさらに強める可能性が高いとみている。

ん、これらのプロジェクトのための設備投資には、日本からの部材の輸出増加への寄与も期待され、日本経済へのプラスの効果も一定程度あると考えられる。ただし、資金がすべて設備投資に使われ、かつその設備の部材がすべて日本からの輸入となったとしても、総額の 25%程度³であり、第1弾と第2弾合計で日本の GDP の押し上げ効果は 0.6%程度、合計額 5500 億ドルで 3.1%程度だが、これらは複数年にわたるプロジェクトの合計であり、単年ではわずかな押し上げにしかない。

また、こうした投資に対し、日本の大手銀行が大規模なドル調達が必要となることに懸念の声が高まっている。7月10日付の共同通信「政府、大手銀のドル調達支援検討 対米投融資促進、金融危機回避へ」では政府が民間のドル調達を支援するための「長期ドルの調達・補償枠組み」を協議していると報じられた。いずれの方法も財政負担を高める恐れや、外為特会を利用する場合も為替介入の余地を減らすことでさらなる通貨安懸念を強める可能性があるなど、日本経済への下押し要因を強めるものになると予想される。

5. おわりに

以上にみたように、中間選挙では民主党による下院多数派奪還の可能性が高く、トランプ大統領は、対内政策が制限されるなか、対外政策の強化をさらに進めていく。このことが世界経済にとって大きなリスクとなろう。

とくにわが国に対しては、対米投資への要求が強まるとみられるが、日本経済や日本企業にとってのプラス面が必ずしも大きい案件が増えていくとは限らない。もちろん、これまでの案件には、次世代原子炉といった新技術での日米協力が含まれ、日米ともにメリットのある投資もある。第1弾、第2弾ともに、産業項目の大半は電力関係であり、それは電力不足が米国における経済課題となっていることに起因していると言える（森田 [2026]）。

対米投資の件のみならず、中間選挙後、トランプ政権は外交的な圧力を各国に高めていく可能性が高い。日本を含む各国政府にとって、米国との交渉がさらに難しくなる可能性はあり、経済へのマイナス要因が強まりやすい展開に警戒すべきと考えられよう。

以上

【参考文献】

- ・270toWin [2026] “2026 Senate Election Interactive Map.”
(<https://www.270towin.com/2026-senate-election/>)
- ・Ballotpedia [2026] “United States Senate Elections, 2026.”
(https://ballotpedia.org/United_States_Senate_elections,_2026)
- ・Economist/YouGov [2026] “The Economist/YouGov Poll July 3–6, 2026, 1603 U. S. Adult Citizens”
(https://d3nkl3psvxxpe9.cloudfront.net/documents/econTabReport_Qxo6bev.pdf?controls_id=247e98f8-b98e-4512-a0d4-2c01b4d62b11#page=46)

³ OECD の ICIO (Inter-Country Input-Output : 国際産業連関表、2022 年版) を基に米国の一般機械・電気機器の総供給における輸入の比率を算出し、それを利用した。日本との契約であることから、全て日本から輸入するという厳しい仮定に基づいており、仮に日本が供給できない部材が多いといった場合、効果はさらに低下することになる。



- Federal Register [n. d.] “Presidential Documents.”
 (<https://www.federalregister.gov/presidential-documents>)
- Federal Reserve Bank of St. Louis / U. S. Energy Information Administration [2026] “US Regular All Formulations Gas Price, GASREGW.” (<https://fred.stlouisfed.org/series/GASREGW>)
- House Select Committee on the CCP [2026] “Press Releases,” House Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party.
 (<https://chinaselectcommittee.house.gov/media/press-releases>)
- Inside Elections [2026] “Senate Ratings.” (<https://insideelections.com/ratings/senate>)
- Ipsos [2026] “Reuters/Ipsos June 2026 Poll,” Ipsos.
 (<https://www.ipsos.com/en-us/two-three-americans-say-us-democracy-danger-failing>)
- Lovely, Mary E. and Christine Y. Wan [2026] “US “reciprocal” trade deals are designed to constrain China to varying degrees” PIIE Charts, The Peterson Institute for International Economics.
 (<https://www.piie.com/research/piie-charts/2026/us-reciprocal-trade-deals-are-designed-constrain-china-varying-degrees>)
- Reuters [2026a] “Trump-Endorsed Mike Collins Wins Georgia Primary to Face Democrat Jon Ossoff in US Senate Race” Reuters, June 16, 2026.
 (<https://www.reuters.com/legal/government/republicans-pick-senate-challenger-jon-ossoff-georgia-runoff-2026-06-16/>)
- Reuters [2026b] “US midterm advertising bill to hit record \$11.6 billion, fueled by Senate races, AdImpact says” Reuters.
 (<https://www.reuters.com/world/us/us-midterm-advertising-bill-hit-record-116-bln-fueled-by-senate-races-adimpact-2026-06-11/>)
- Reuters [2026c] “US Will Uphold Tariff Caps in Deals with EU, Japan and Others, US Trade Chief Says” Reuters, June 4, 2026.
 (<https://www.reuters.com/business/us-will-uphold-tariff-caps-deals-with-eu-japan-others-us-trade-chief-says-2026-06-04/>)
- Reuters [2026d] “US Lawmakers Push to Curb China’ s Access to Chipmaking Tools” Reuters, February 11, 2026.
 (<https://www.reuters.com/world/us/us-lawmakers-push-curb-chinas-access-chipmaking-tools-2026-02-11/>)
- Reuters/Ipsos [2026a] “Trump’ s Approval Ticks Up to 36% as Price Angst Eases, Reuters/Ipsos Poll Finds” Reuters, June 15, 2026.
 (<https://www.reuters.com/world/us/trumps-approval-ticks-up-36-price-angst-eases-reuters-ipsos-poll-finds-2026-06-15/>)
- Sabato’ s Crystal Ball [2026] “2026 Senate” Sabato’ s Crystal Ball, Center for Politics.
 (<https://centerforpolitics.org/crystalball/category/2026-senate/>)

- Silver Bulletin [2026] “Who’s Ahead on the Generic Congressional Ballot?”
 (<https://www.natesilver.net/p/generic-ballot-average-2026-nate-silver-bulletin-congress-polls>)
- U. S. Code [2026a] 50 U. S. C. § 1544, “Congressional Action.” Legal Information Institute.
 (<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/50/1544>)
- U. S. Code [2026b] 50 U. S. C. Chapter 34, “National Emergencies.” Legal Information Institute.
 (<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/50/chapter-34>)
- U. S. Code [2026c] 19 U. S. C. § 2132, “Balance-of-Payments Authority.” Legal Information Institute. (<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/19/2132>)
- U. S. Code [2026d] 19 U. S. C. § 1862, “Safeguarding National Security.” Legal Information Institute. (<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/19/1862>)
- U. S. Code [2026e] 19 U. S. C. § 2411, “Actions by United States Trade Representative.” Legal Information Institute. (<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/19/2411>)
- U. S. Constitution Annotated [2026a] “ArtII.S2.C2.3.1 Overview of Appointments Clause”
 (https://constitution.congress.gov/browse/essay/artII-S2-C2-3-1/ALDE_00013092/)
- U. S. Constitution Annotated [2026b] “ArtII.S2.C2.2.1 Overview of Alternatives to Treaties”
 Constitution Annotated, Library of Congress.
 (https://constitution.congress.gov/browse/essay/artII-S2-C2-2-1/ALDE_00001148/)
- U. S. Constitution Annotated [2026c] “ArtI.S9.C7.1 Overview of Appropriations Clause”
 (https://constitution.congress.gov/browse/essay/artI-S9-C7-1/ALDE_00001095/)
- U. S. Constitution Annotated [2026d] “ArtI.S7.C2.2 Veto Power”
 (https://constitution.congress.gov/browse/essay/artI-S7-C2-2/ALDE_00013645/)
- U. S. Constitution Annotated [2026e] “ArtI.S3.C6.3 Impeachment Trials Practices”
 (https://constitution.congress.gov/browse/essay/artI-S3-C6-3/ALDE_00000708/)
- U. S. Energy Information Administration [2026] “Weekly U. S. Regular All Formulations Retail Gasoline Prices.”
 (https://www.eia.gov/dnav/pet/hist/LeafHandler.ashx?f=W&n=PET&s=EMM_EPMPR_PTE_NUS_DPG)
- U. S. House Clerk [2026] “Member Profiles,” Office of the Clerk, U. S. House of Representatives.
 (<https://clerk.house.gov/>)
- U. S. Senate [2026a] “Senators” (<https://www.senate.gov/senators/>)
- U. S. Supreme Court [2026] Learning Resources, Inc. v. Trump, No. 24-1287.
 (https://www.supremecourt.gov/opinions/25pdf/24-1287_4gcj.pdf)
- White House [2025] “Implementing The United States-Japan Agreement” The White House, September 4, 2025.
 (<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/09/implementing-the-united-states-japan-agreement/>)
- White House [2026] “Imposing a Temporary Import Surcharge to Address Fundamental International Payments Problems” The White House, February 20, 2026.
 (<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/02/imposing-a-temporary-import-sur>

charge-to-address-fundamental-international-payments-problems/)

・ 日本国政府・米国政府 [2025] “Memorandum of Understanding Between the Government of Japan and the Government of the United States of America with Respect to Strategic Investments; 日本国政府及びアメリカ合衆国政府の戦略的投資に関する了解覚書” 2025 年 9 月 4 日

(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tariff_measures/houmon/pdf/250905oboegaki.pdf)

・ 福田直之 [2026]、「米中北京首脳会談に見える演出された安定と先送りの構図」 日本総合研究所『Economist Column』 No. 2026-023

・ 森田一至 [2026]、「データセンターが押し上げる米国の電力需要 — 需給のひっ迫や供給の不安定化が投資・生産活動の重石となる恐れ —」 日本総合研究所『リサーチ・アイ』 No. 2026-016

